資料３

次回審議対象事業資料

再 評 価：河川事業、砂防事業、地すべり対策事業

事後評価：河川事業、砂防事業

再評価を実施する事業の一覧表

No	都道府県名	事業名	事業概要	事業の必要性等に関する視点	事業の進捗の見込みの視点	コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	備　　考
1	宮城	北上川下流直轄河川改修事業 （旧北上川分流堰地区）	【事業目的】 ・北上川から旧北上川への洪水分流を操作するため、老巧化した既存施設の脇谷洗堰、鴇波洗堰の改築と堤防整備を実施し、北上川下流域全体の治水安全度の向上を図るものである。 【計画概要】 ・主要工種 水門２基、築堤L=1,200m ・事業費　119億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｈ８ ・工事着手年度　Ｈ９	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・特になし 【事業の投資効果】 ・算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　　94% 【特記事項】 ・平成14年7月洪水では、旧北上川（和渕）、江合川（涌谷）で観測史上最大を記録し、旧北上川河口部の石巻市において浸水１６０戸、浸水面積３７haの被害が発生した。 ・依然として当該地域への被害があり、本事業の必要性は大きい。	・事業進捗に係る問題はない。 【完成目標年次】 ・平成１９年度	・地盤改良時に発生した建設汚泥にセメント改良を行い現場内再利用を施した等、コスト縮減を図っている。	事業採択後一定期間が経過した事業 （10年経過継続）
2	宮城	鳴瀬川直轄河川改修事業 （中流部）	【事業目的】 ・鳴瀬川中流部の河道掘削と堤防拡築を図り、鳴瀬川の治水安全度向上を図る。また、河道掘削後の河床安定化のため掘削の前処理として堰の整備を図る。 【計画概要】 ・主要工種 堰２基、河道掘削　V=930千m3、堤防拡築L=20km ・事業費　290億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｈ３ ・工事着手年度　Ｈ９	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・特になし 【事業の投資効果】 ・算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　　58% 【特記事項】 ・昭和61年8月洪水で、鳴瀬川流域で全半壊205戸、浸水1,459戸、4,789ha ・平成14年7月洪水で、鳴瀬川流域で浸水675戸、4,370ha ・依然として当該地域への被害があり、本事業の必要性は大きい。	・事業進捗に係る問題はない。 【完成目標年次】 ・平成２４年度	・河道掘削の発生土を堤防拡築へ流用等、コスト縮減を図っている。	事業採択後一定期間が経過した事業 （10年経過継続）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。

再評価を実施する事業の一覧表

No	都道府県名	事業名	事業概要	事業の必要性等に関する視点	事業の進捗の見込みの視点	コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	備　　考
3	山形	赤川水系直轄砂防事業	【事業目的】 ・赤川水系は月山、朝日山系を流域に抱えており、その源頭部には崩壊地が多く、流域は荒廃し、急峻かつ浸食作用も活発なため土砂生産が盛んで、下流域に与える影響が極めて大きいことから、昭和62年に直轄砂防事業に着手している。 【計画概要】 ・砂防施設による要整備土砂量 Ｖ＝36,189,000㎥ ・事業費　3,554億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｓ62 ・工事着手年度　Ｓ62	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・特になし 【事業の投資効果】 ・(全体)算定中 ・(残事業)算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　　約5% 【特記事項】 ・平成１２年５月　西大鳥川支川枡形川土砂崩壊８０万㎥により天然ダム形成 ・平成１７年８月　大鳥川支川鱒淵沢　地すべり性土砂崩壊１５０万㎥ 依然として、土砂生産が盛んで、下流河川に与える影響が極めて大きい。	・土砂生産が盛んで、下流河川に与える影響が極めて大きいことから、計画的に事業の展開を図る必要がある。 【完成目標年次】 ・平成100年代初頭	・主えん堤勾配の見直しによるコンクリート量の低減等を行いコスト縮減を図っている。	事業採択後一定期間が経過した事業 （10年経過継続）
4	山形	豊牧地区直轄地すべり対策事業	【事業目的】 ・豊牧地区は肘折カルデラからの火砕流堆積物で形成された脆弱なシラス台地からなる面積593.6haの大規模な地すべり地帯である。脆弱な地質と多雨多雪により古くから活発な地すべり活動歴があり、毎年融雪期には緩慢で連続的な移動が生じている。これら移動土砂が河川に崩落した場合には大規模な河道閉塞が発生し支川銅山川、最上川に影響が及ぶことが想定されている。このため昭和３７年に直轄地すべり対策事業に着手している。 【計画概要】 ・排水トンネル　　2,177m ・集水井　　83基 ・集水ボーリング　16,428m ・明暗渠工　　52,267m ・事業費　228億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｓ37 ・工事着手年度　Ｓ37	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・特になし 【事業の投資効果】 ・(全体)算定中 ・(残事業)算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　　82% 【特記事項】 ・平成１６年４月、豊牧地区末端部の横道沢において、地すべり性土砂崩壊（４万㎥）による河道閉塞が発生。 ・平成１７年６月、豊牧地区末端部の鳥屋森において、地すべり性土砂崩壊（28万㎥）が発生。下流人家を保全するため地すべり　災害関連緊急事業を実施した。	【完成目標年次】 ・平成２０年代前半	・排水トンネル施工に際し、小断面ＮＡＴＭ工法を採用しコスト縮減を図っている。	事業再評価後一定期間が経過した事業 （５年経過継続）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。

再評価を実施する事業の一覧表

No	都道府県名	事業名	事業概要	事業の必要性等に関する視点	事業の進捗の見込みの視点	コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	備　　考
5	山形	平根地区直轄地すべり対策事業	【事業目的】 ・平根地区は肘折カルデラからの火砕流堆積物で形成された脆弱なシラス台地からなる面積301.9haの大規模な地すべり地帯である。脆弱な地質と多雨多雪により古くから活発な地すべり活動歴があり、毎年融雪期には緩慢で連続的な移動が生じている。これら移動土砂が河川に崩落した場合には大規模な河道閉塞が発生し支川角川、最上川に影響が及ぶことが想定されている。このため昭和４７年に直轄地すべり対策事業に着手している。 【計画概要】 ・排水トンネル　　1,146m ・集水井　　67基 ・集水ボーリング　18,760m ・明暗渠工　　42,000m ・事業費　174億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　S47 ・工事着手年度　S47	【事業を巡る社会情勢等の変化】 ・特になし 【事業の投資効果】 ・(全体)算定中 ・(残事業)算定中 【事業の進捗状況】 ・進捗率　　61% 【特記事項】 ・特に無し	【完成目標年次】 ・平成２０年代前半	・排水トンネル施工に際し、小断面ＮＡＴＭ工法を採用しコスト縮減を図っている。	事業再評価後一定期間が経過した事業 （５年経過継続）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。

事後評価を実施する事業の一覧表

No	都道府県名	事業名	事業概要	費用対効果分析の算定基礎となった要因	事業の効果の発現状況	事業実施による環境及び社会経済情勢の変化	備　　考
1	福島	阿武隈川救急内水対策事業	【事業目的】 ・阿武隈川上流の伝樋川、東根川、愛宕川において、頻繁に内水被害を受けていたため、排水ポンプの設置により内水対策を実施し、治水安全度の向上を図る。 【計画概要】 ・主要工種 　救急内水対策設備　３箇所（東根川地区、愛宕川地区、伝樋川地区） ・事業費　　50億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｈ４ ・工事着手年度　Ｈ４ ・事業完了年度　Ｈ13	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	【洪水による効果】 平成１４年７月洪水時において、久保田地区において内水による浸水面積を約３割に低減させ、被害を最小限にしており、また中小洪水においても年平均１回～２回程度の稼働実績があり、確実に内水被害を軽減させている。	・地域の状況 背後地の一部において宅地化が進むとともに工業地域としての利用促進が期待される。	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後５年）
2	宮城	名取川直轄河川改修事業（閖上地区）	【事業目的】 ・堤防整備により無堤区間を解消させ、治水安全度の向上を図る。 【計画概要】 ・主要工種 　築堤L=800m ・事業費　14億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　H11 ・工事着手年度 H11 ・事業完了年度 H13	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	【洪水による効果】 平成１４年7月の台風６号による洪水では、近傍の閖上第二観測所で警戒水位2.00mを0.73m上回る出水となったが、外水被害を発生することなく安全に洪水を流下させることができた。	・地域の状況 閖上地区築堤事業と併せて、閖上漁港修築事業で、新航路を開削するなど、漁港整備が進んだ。	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後５年）
3	岩手	北上川上流直轄河川改修事業（日形地区）	【事業目的】 ・堤防整備により無堤区間を解消させ、治水安全度の向上を図る。 【計画概要】 ・改修内容 　築堤L=1,450m ・事業費　　20億円 【事業経緯】 ・事業化年度　S61 ・工事着手年度　Ｈ４ ・事業完了年度　H13	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	【洪水による効果】 平成１４年7月の洪水では、近傍の七日町観測所で警戒水位５．７mを５．３m上回る出水となったが、当該地区では外水被害を発生することなく安全に洪水を流下させることができた。	・地域の状況 　堤防ができたことを受け、地区の自主防災組織が除草を行うなど、日形堤防を地域の財産とする意識が強くなった。	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後５年）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。

事後評価を実施する事業の一覧表

No	都道府県名	事業名	事業概要	費用対効果分析の算定基礎となった要因	事業の効果の発現状況	事業実施による環境及び社会経済情勢の変化	備　　考
4	山形	赤川直轄河川改修事業（放水路整備）	【事業目的】 ・河口部の赤川放水路は、断面不足により流下能力が不足していたため、放水路右岸側の断面拡幅を実施し、治水安全度の向上を図る。 【計画概要】 ・主要工種 　放水路右岸拡幅L=　2,800m ・事業費　　56億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　S60 ・工事着手年度　Ｓ62 ・事業完了年度　H13	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	【洪水による効果】 昭和62年８月の洪水では、近傍の浜中水位観測所で警戒水位3.00mを1.00m上回る出水となった。仮に赤川放水路の拡幅を行っていなければ、さらに浸水面積１，１００ha、家屋浸水約３６０戸以上の被害拡大が発生したものと推定される。	・地域の状況 放水路拡幅掘削土を活用した、日本海沿岸自動車道と国道７号三川バイパスが供用された。 沿川では、大規模商業開発等の土地利用の高度化が促進されている。	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後５年）
5	岩手	北上川水系直轄砂防事業　胆沢川流域	【事業目的】 ・石淵ダムの機能保全としてダム計画堆砂量を超過しないよう土砂を調節することを目的とした砂防事業を実施 【計画概要】 ・主要工種 　砂防えん堤９基、床固工８基 ・事業費　　99億円 【事業経緯】 ・事業化年度　　Ｓ25 ・工事着手年度　S25 ・事業完了年度　H13	【事業の投資効果】 ・算定中 【算定基礎となった要因】 ・算定中	【石淵ダム堆砂量】 平成２５年の石淵ダム事業の完了時点においても計画堆砂量以下の堆砂となることを予測している。	・社会情勢の変化 石淵ダム事業が平成２５年度に完了するため、砂防事業実施内容を精査し、平成１３年度に完了した。	事業完了後一定期間が経過した事業 （完了後５年）

※精査の関係で数値等が変更になる場合があります。